

資料1-3

科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会
第9期地域科学技術イノベーション推進委員会
(第2回)
H30.5.15



地域イノベーションと地方創生

～ 地域イノベーションシステムに関する意識調査報告～

2018年5月15日

第9期地域科学技術イノベーション推進委員会（第2回）

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第2調査研究グループ・上席研究官 荒木寛幸

調査の目的

2016年度から第5期科学技術基本計画がスタートしたことを踏まえ、各地域のステークホルダーの地域イノベーションと地方創生についての実態・意識を調査し、現状と課題を明らかにすることで、政府施策の企画・立案に役立てる。

調査対象

日本国内全ての都道府県（47）、政令指定都市（20）および地方銀行（105）、公設試験研究機関（318）、計490機関を対象に調査を行った。

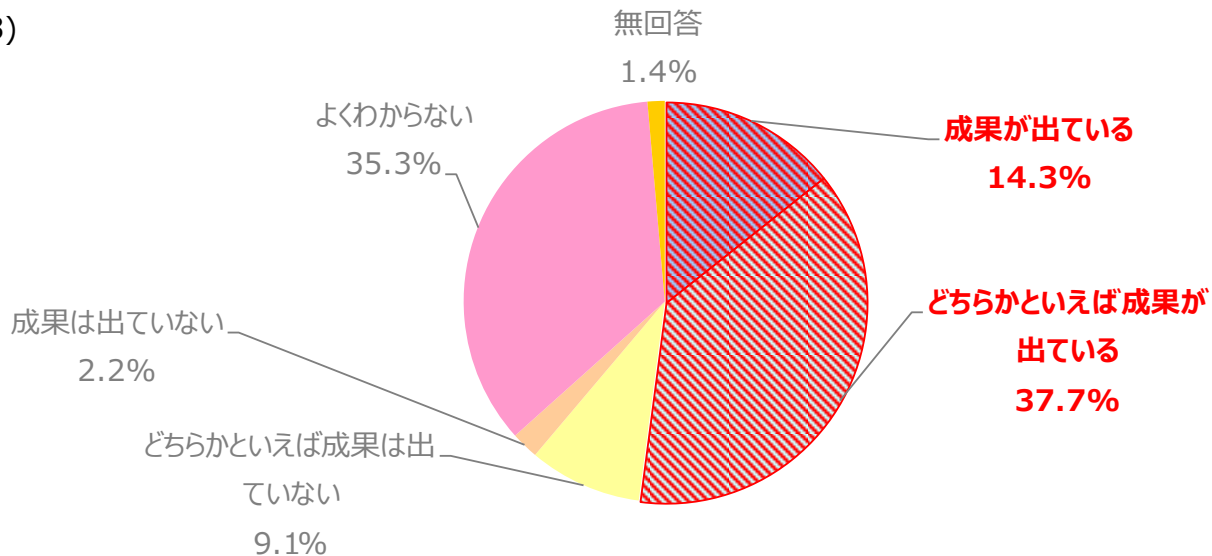
実施期間及び回収

調査対象の490機関に対して依頼状を郵送し、2016年12月にオンラインでのアンケートを開始。2017年2月までに363機関から回答を得た。（回収率74%）。都道府県、政令指定都市に限ると、回収率は100%であった。

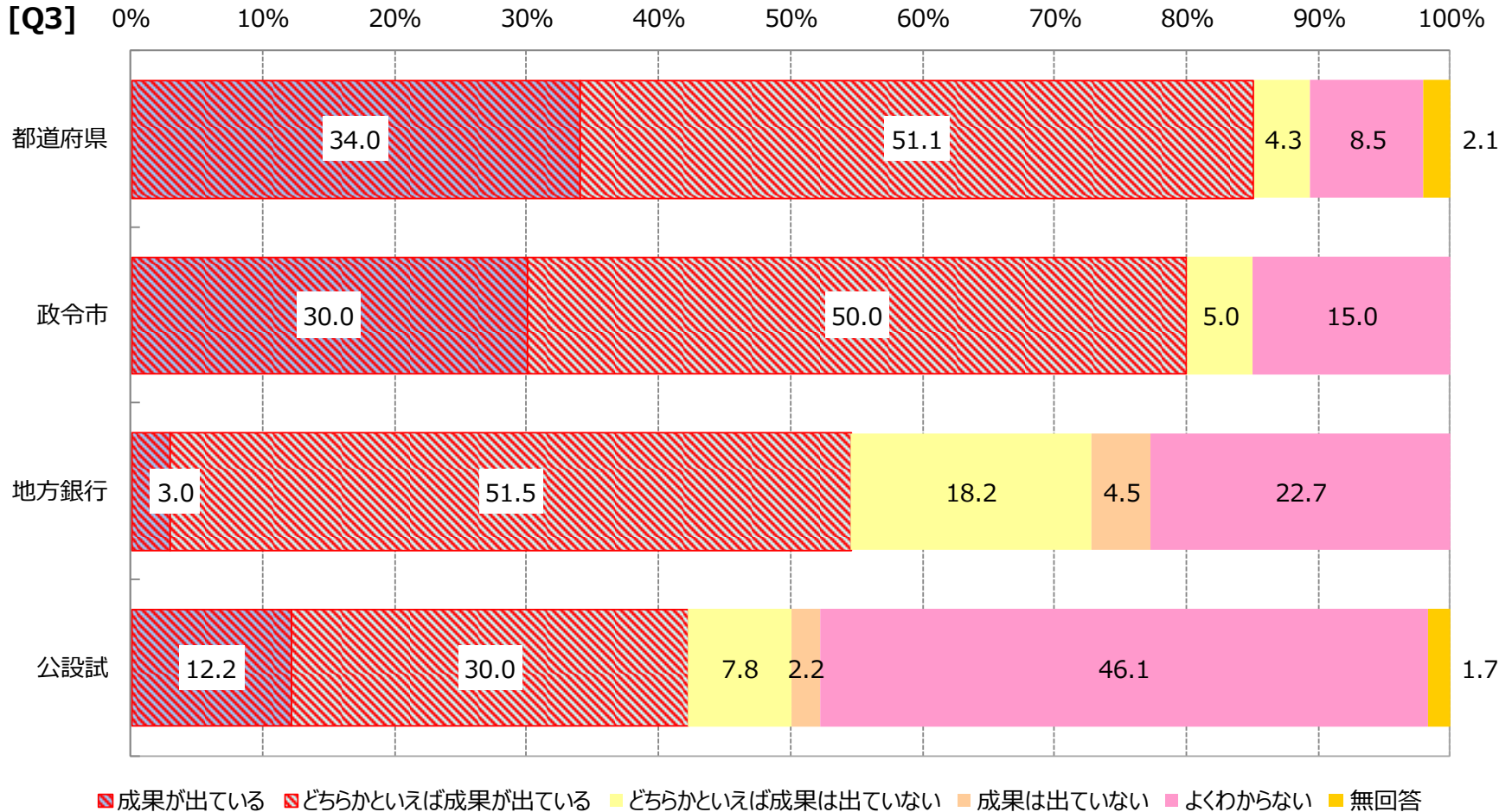
これまでの地域イノベーションに対する取組（クラスター施策等）の成果が出ていると認識している機関は5割を超えている。

[Q3]貴地域（都道府県・政令市）におけるこれまでの地域イノベーションに対する取り組み（クラスター施策等）の成果をどのように認識していますか。

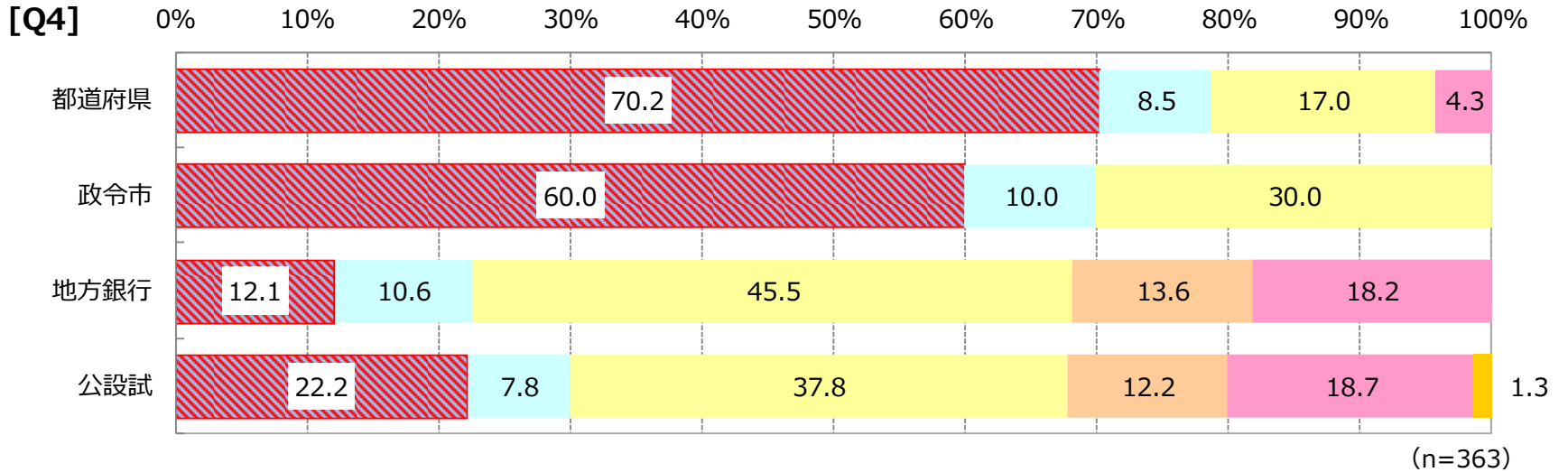
(n=363)



これまでの取組の成果が出ている認識にはセクター毎に大きな差異がある。

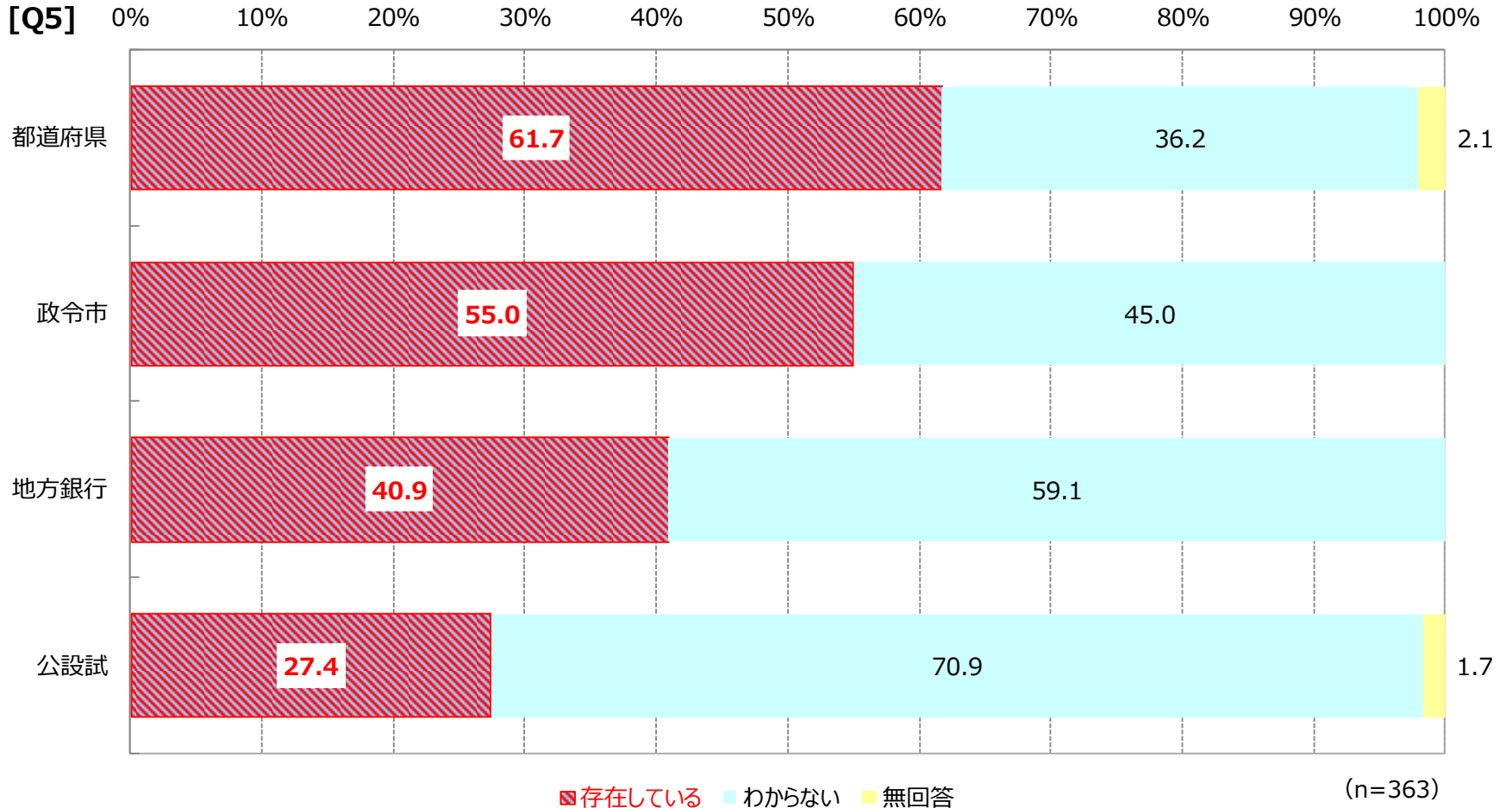


科学技術イノベーションへの取組状況にはセクター毎に大きな差異がある。



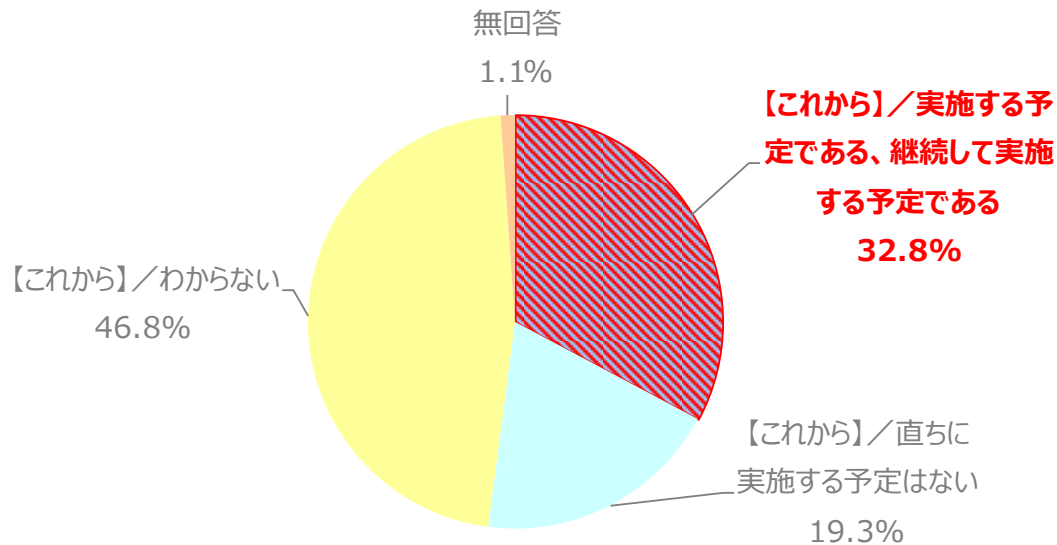
- 既に取り組みを自ら推進中である
- 地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性を認識しており、今後具体的な取り組みを自ら展開する予定である
- 地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性を認識しているが、具体的な取り組みの検討までには至っていない
- 地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性も未だ十分に認識できていない
- よくわからない
- 無回答

グローバルニッチトップと呼ばれる企業が地域内に存在している認識にはセクター毎に差異がある。



今後、グローバルニッチトップと呼ばれる企業、高い技術力を有する中堅・中小企業向けの支援施策を実施する予定の機関は3割程度である。

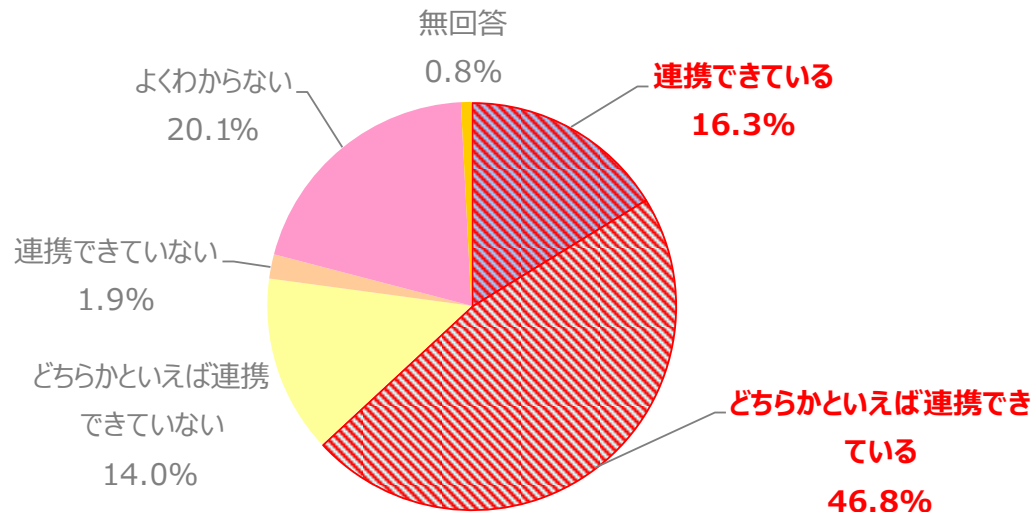
[Q6-1]グローバルニッチトップと呼ばれ得る企業、高い技術力等の潜在力を有する中堅・中小企業等を主な対象とした支援施策等を貴団体・貴社で実施していますか。【これまで】、【これから】それぞれご回答ください。
(n=363)



地域の関係者との連携状況については6割超の機関で連携できていると認識している。

[Q8]地域でイノベーションを生み出していくためには、多様な関係者が地域の特性に応じて連携していくことが重要だとされていますが、貴地域（都道府県・政令市）ではどの程度の連携が行われてきていると認識していますか。

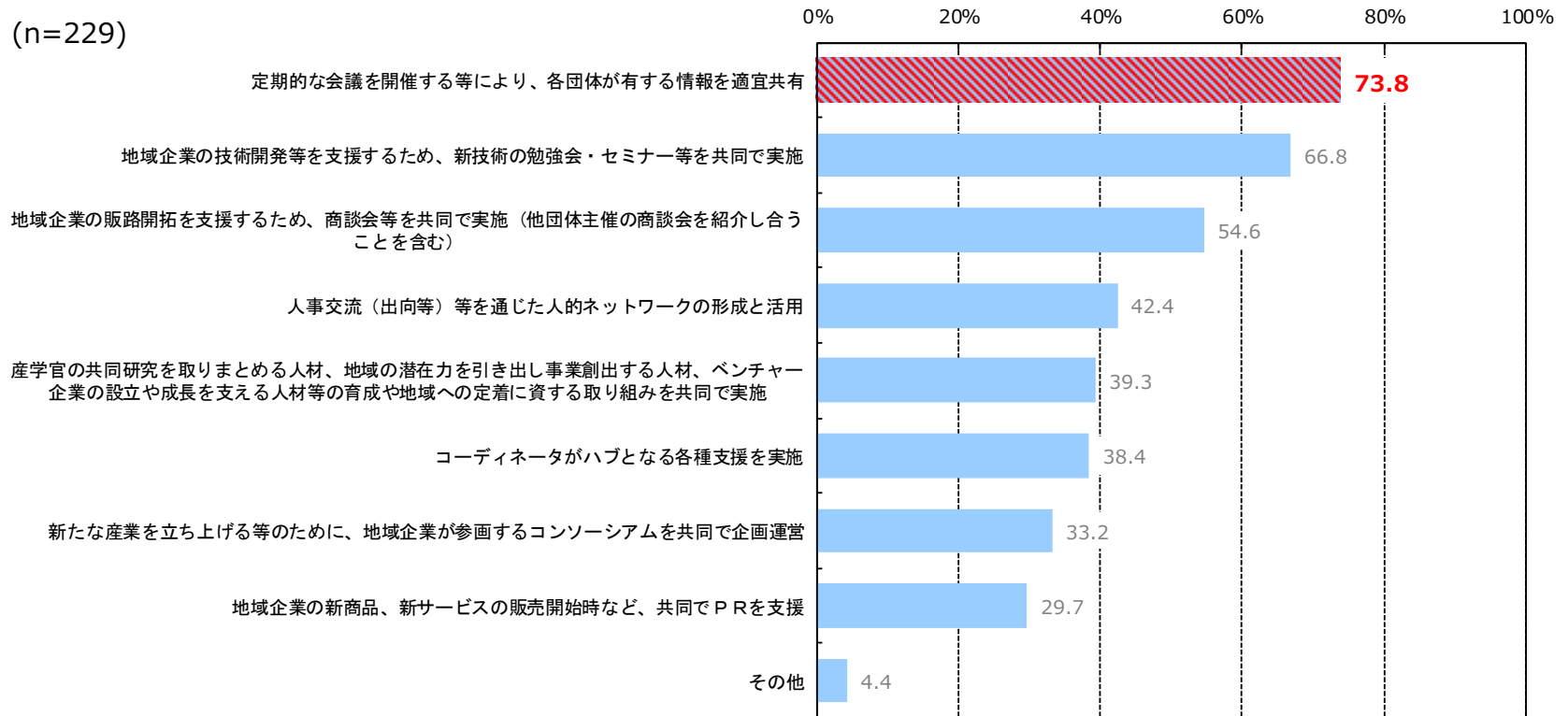
(n=363)



連携できていると認識している機関では、定期的な会議の開催等による情報共有を行っている機関が7割を超えている。

[Q9]前問で「連携できている」「どちらかといえば連携できている」と回答した方のみにお聞きます。具体的にどのような連携が行われてきましたか。（あてはまるもの全てお選びください）

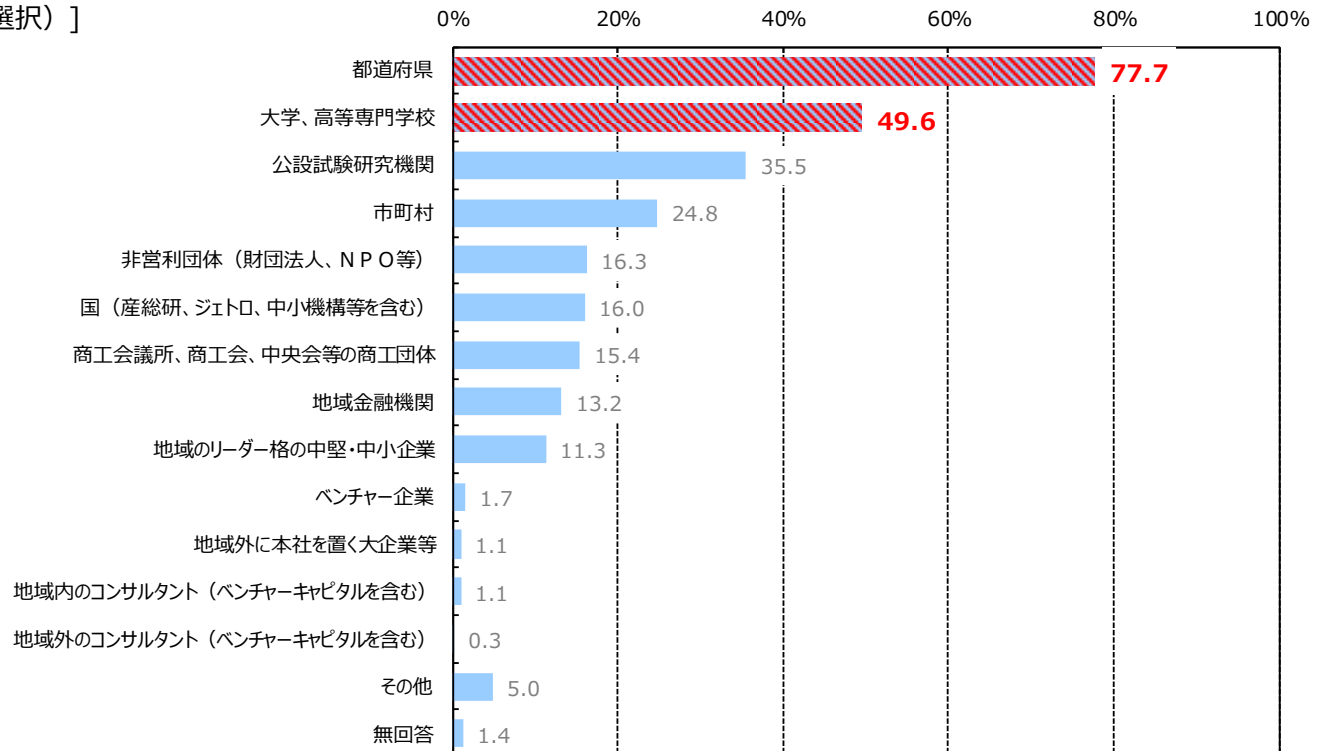
(n=229)



連携を具体化する際に主に牽引役（とりまとめ役、調整役、旗振り役）となってきた組織は「都道府県」との認識が8割近くと最も高く、続いて5割が「大学、高等専門学校」を挙げている。

[Q10]貴地域（都道府県・政令市）では、連携を具体化する際に主にどの組織が牽引役（とりまとめ役、調整役、旗振り役）となってきましたか。（最大3つまでお選びください。連携の企画実施に最も関与されたと思われる組織を1つお選びください。）[あてはまる組織（最大3つまで選択）]

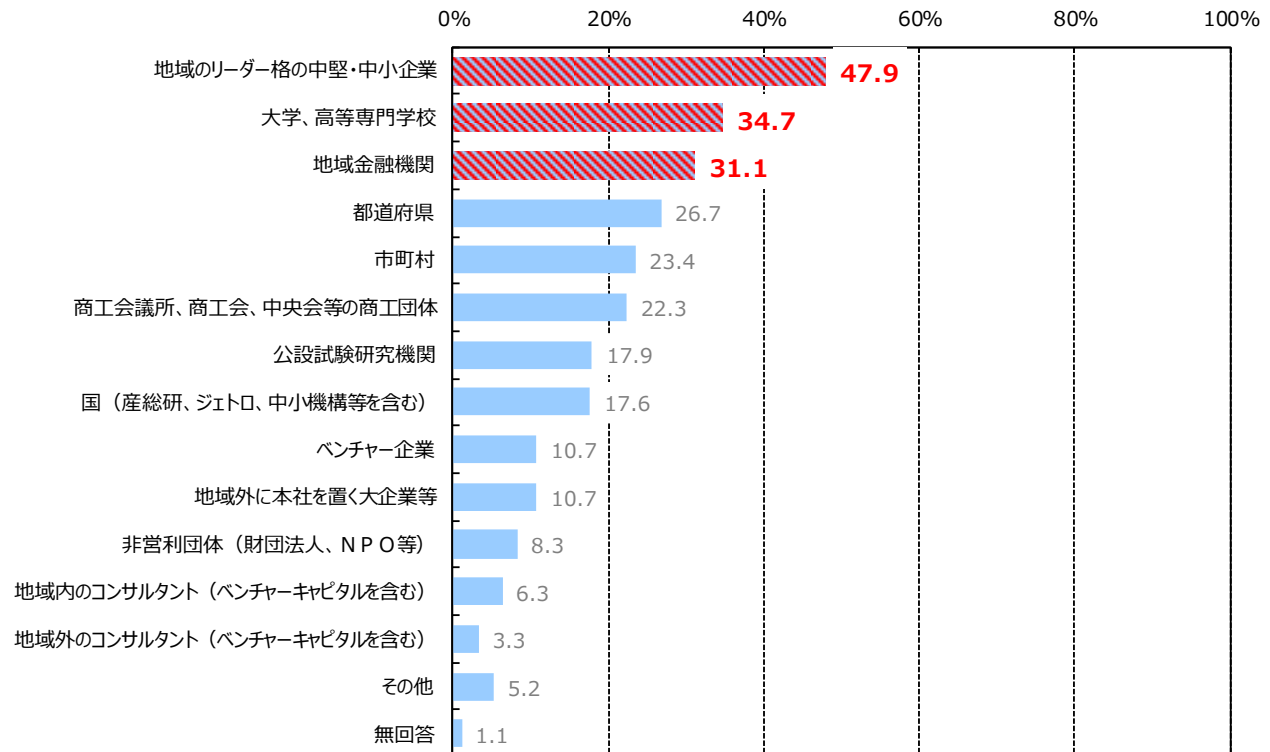
(n=363)



多様な関係者の連携をさらに高める場合、連携に参画することが重要な組織については「地域のリーダー格の中堅・中小企業」との認識が5割近くと最も高く、続いて「大学、高等専門学校」、「地域金融機関」を挙げる回答も3割超となっている。

[Q11]貴地域（都道府県・政令市）において多様な関係者の連携をさらに高めていく場合、どの組織がさらに連携に参画していくことが重要になってくると考えますか。（最大3つまでお選びください。最重要な主体を1つお選びください。） [あてはまる組織（最大3つまで選択）]

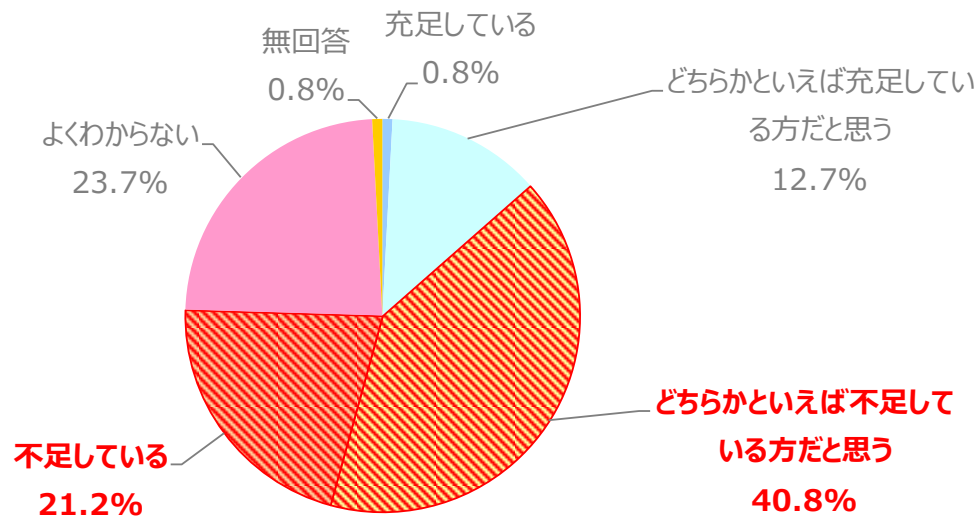
(n=363)



連携のコーディネーションを担う人材については、6割超の機関で不足感を抱いている。

[Q13]地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際に、連携のコーディネーションを担う人材の重要性が指摘されていますが、貴地域（都道府県・政令市）におかれては、そのような人材が十分に存在していると考えますか。

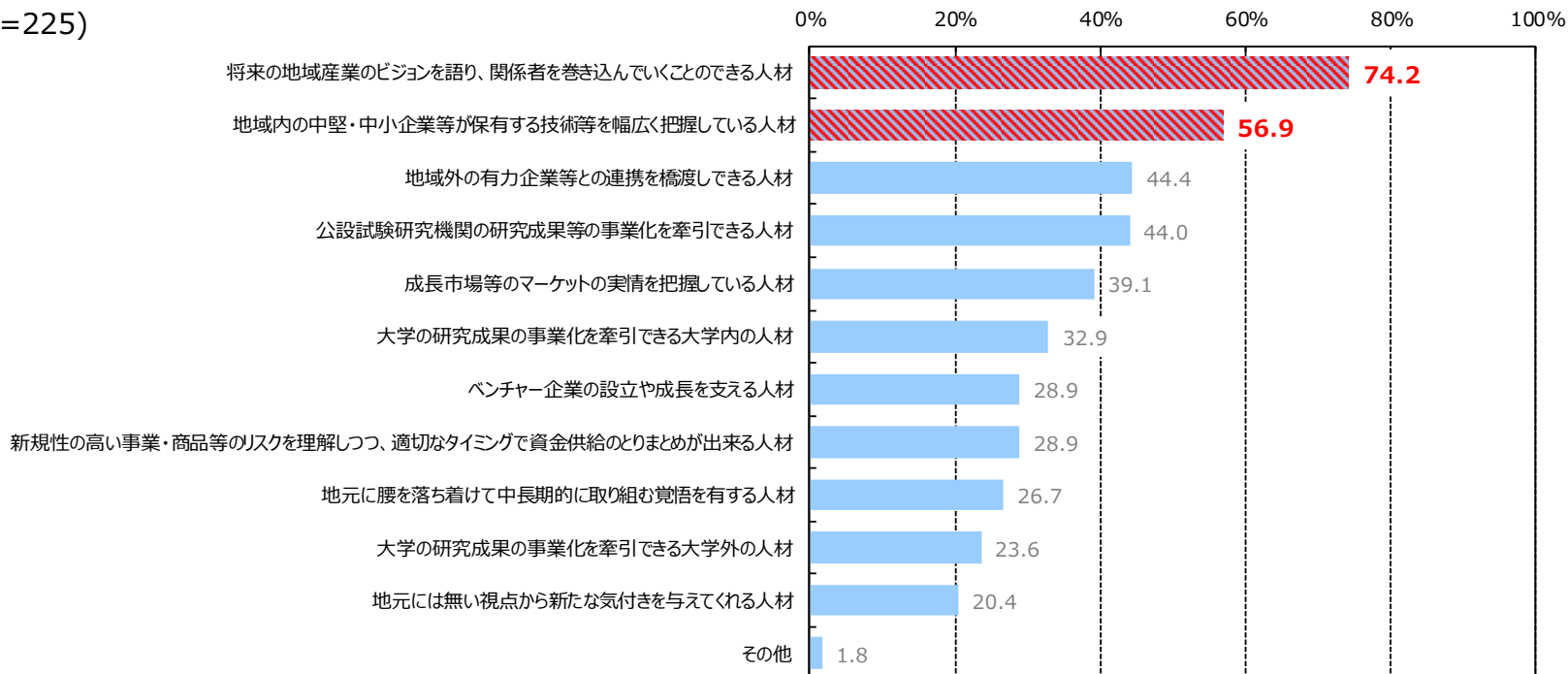
(n=363)



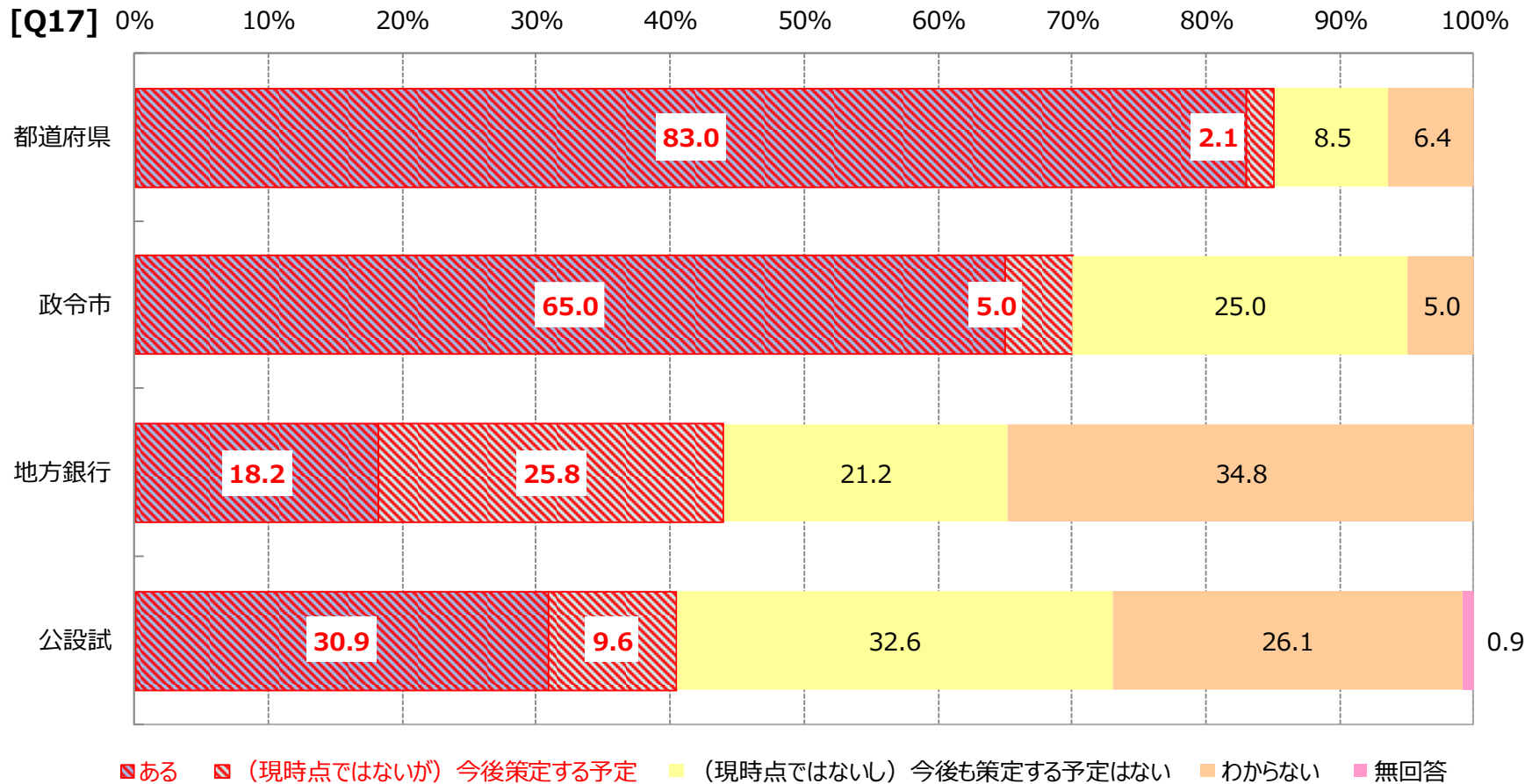
人材が不足していると認識している機関では、4分の3の機関が「将来の地域振興のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」の不足を指摘しており、続いて「地域内の中堅・中小企業等が保有する技術等を幅広く把握している人材」の不足を挙げる機関も多かった。

[Q15]前問で「どちらかといえば不足している方だと思う」「不足している」と回答した方のみにお聞きします。貴地域（都道府県・政令市）では特にどのような人材が不足していると考えますか。（最大5つまでお選びください。最も不足していると考える人材を1つお選びください。） [不足している人材（最大5つまで選択）]

(n=225)



4割超の機関が策定済み、策定予定と回答している。

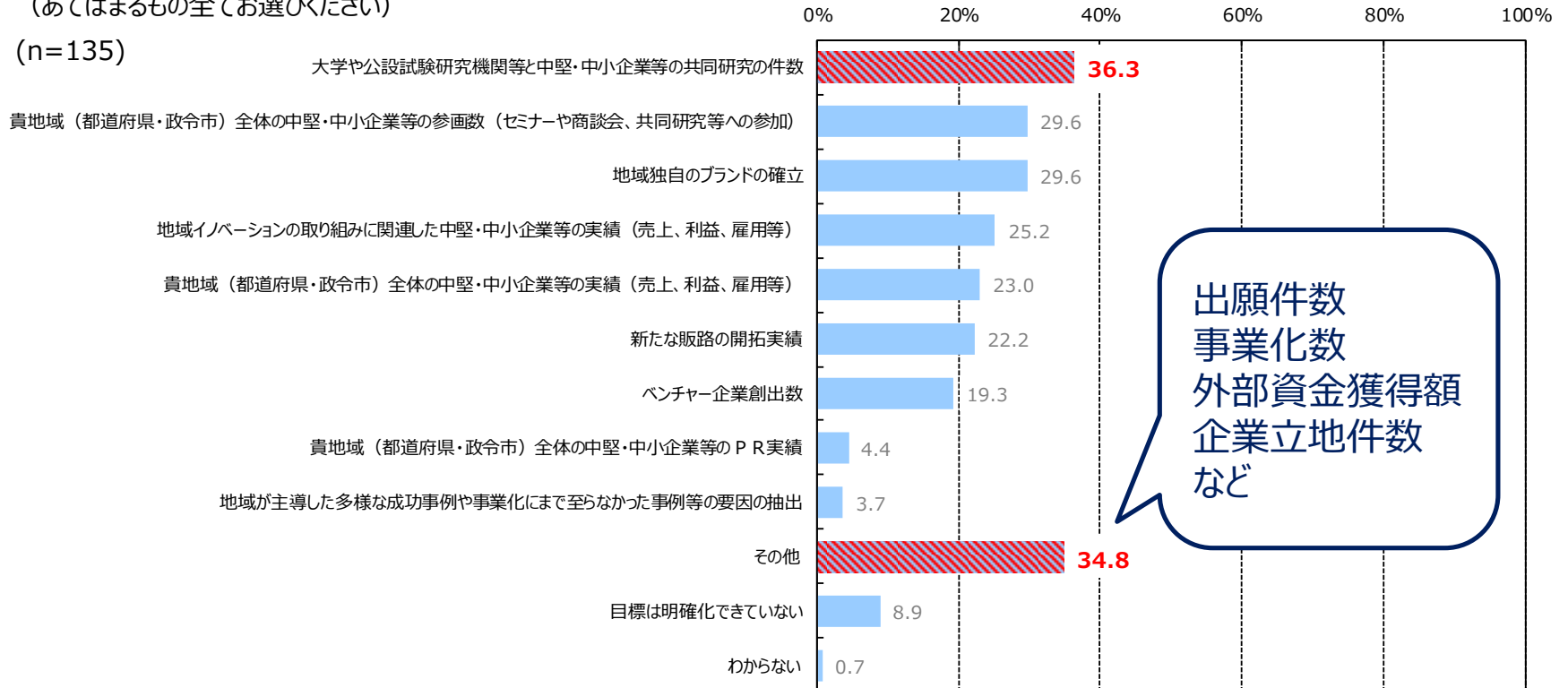


戦略を策定している機関では、当該の戦略の目標について「大学や公設試験研究機関等と中堅・中小企業等との共同研究の件数」を設定している機関が多かった。その他の具体的な項目として出願件数や事業化数、外部資金獲得額、企業立地件数など数値目標化が可能な目標を挙げられた。

[Q18]前問で「ある」と回答された方のみにお聞きます。当該の戦略では、どのような目標が設定されていますでしょうか。

(あてはまるもの全てお選びください)

(n=135)



■ 地域イノベーションへの認識

- 地域イノベーションに対する取組の成果の認識において成果が出ていると認識している機関が5割を超えている。

① 地域企業の活性化

- 地域におけるグローバルニッチトップと言われる企業の存在について認識している機関が3割を超えている。

② 地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動

- 地域内での関係者との連携状況については、6割を超える機関が連携できていると認識している。
- コーディネーションを担う人材については6割超の機関で人材不足との認識がある。特に将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材が不足しているとの認識がある。

③ 地域が主体となる施策の推進

- 地域独自の強みを生かしたイノベーションを推進していくための戦略については4割弱の機関で策定されている。
- 各主体の戦略においては定量的目標が挙げられている。

今回、第5期科学技術基本計画初年度の調査として地域の意識調査を行った。
 今後は、要因分析等本調査の詳細分析を行うとともに、その結果を踏まえ、基本計画の3年目に再度、意識調査を実施し、今回の調査結果との比較を行う予定である。

ありがとうございました



調査資料260 地域イノベーションシステムに関する意識調査報告
<http://doi.org/10.15108/rm260>

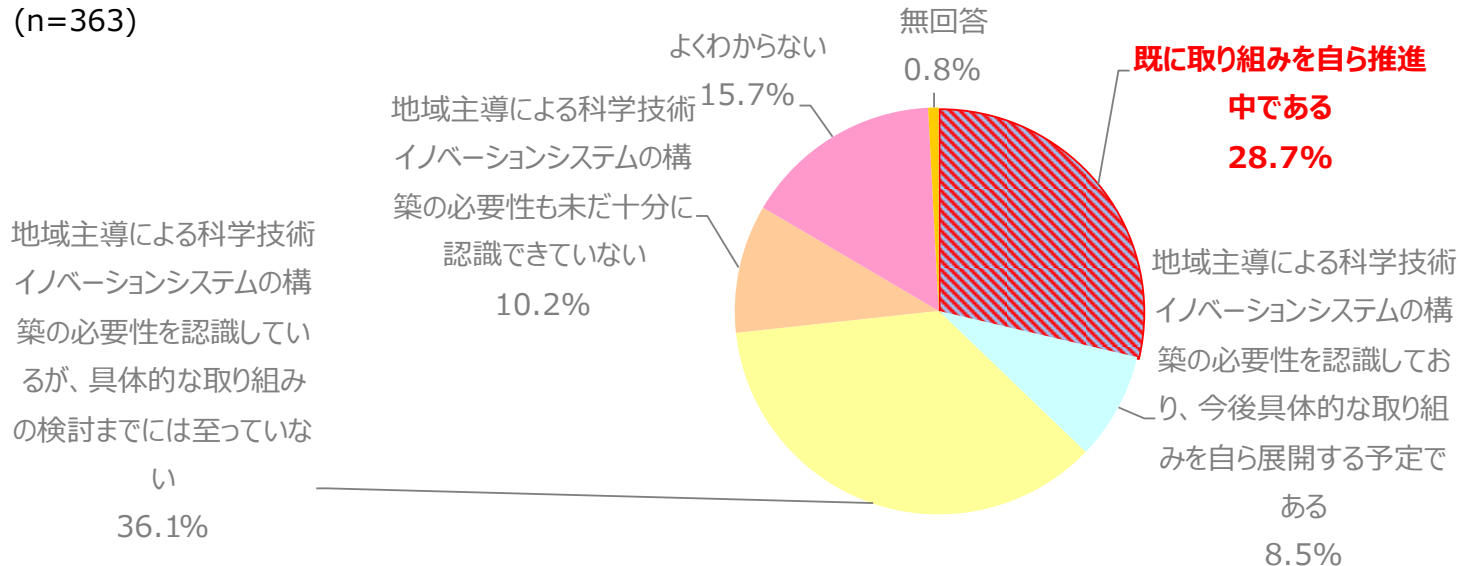


資料編

地域主導による科学技術イノベーションへの取組が3割近くの機関で自ら推進されている。

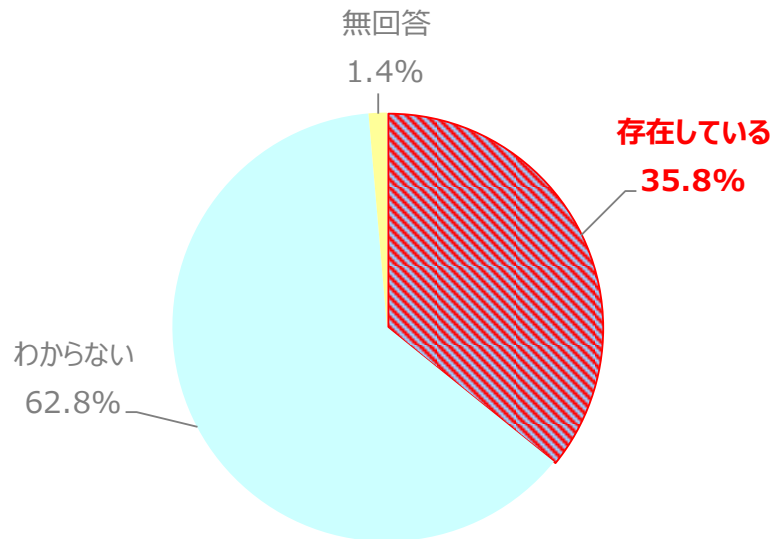
[Q4]第5期科学技術基本計画では、地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みが掲げられていますが、貴団体・貴社での取り組み状況はいかがでしょうか。

(n=363)



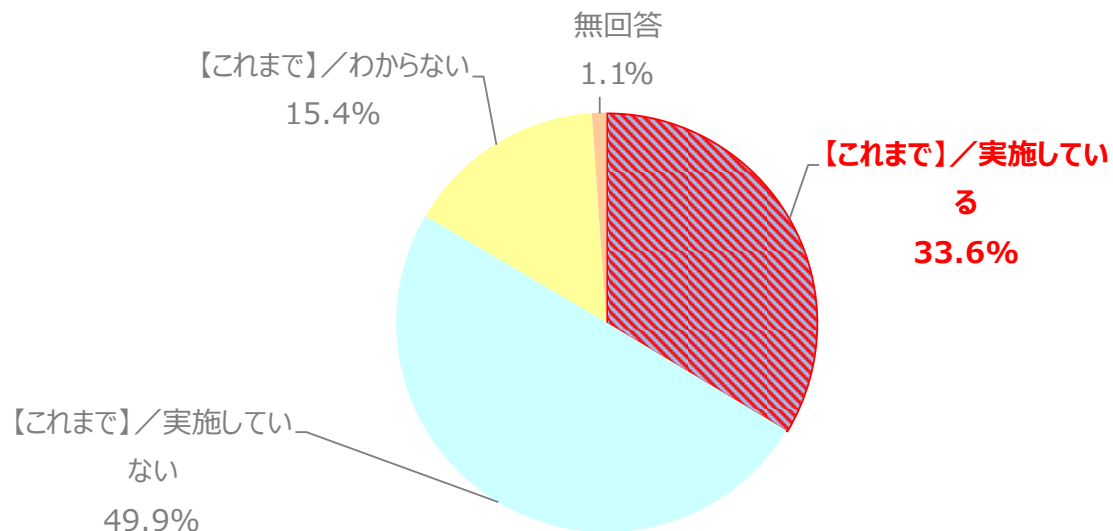
グローバルニッチトップ企業の存在認識は3割超である。

[Q5]グローバルニッチトップ（※）と呼ばれ得る企業が貴地域（都道府県・政令市）にどの程度存在していますでしょうか。凡その企業数をご記入ください。 ※特定の製品分野において国内外で高いシェアと収益力を誇る企業
(n=363)



これまでに、3割超の機関でグローバルニッチトップと呼ばれる企業、高い技術力を有する中堅・中小企業向けの支援施策を実施している。

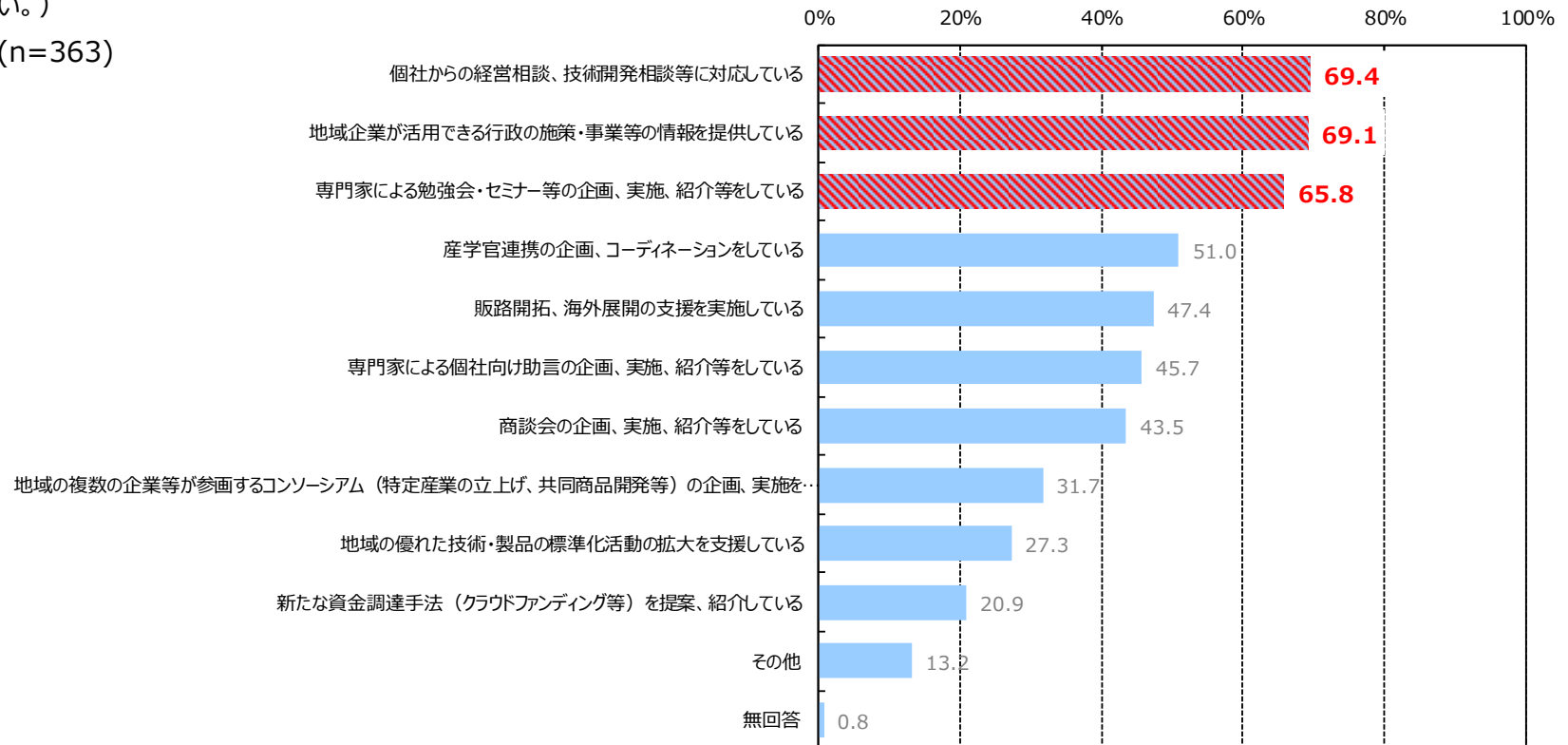
[Q6]グローバルニッチトップと呼ばれ得る企業、高い技術力等の潜在力を有する中堅・中小企業等を主な対象とした支援施策等を貴団体・貴社で実施していますか。【これまで】、【これから】それぞれご回答ください。
(n=363)



地域企業活性化のため取り組んでいる施策の多くは、「個社からの経営相談、技術開発相談等」、「地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報提供」、「専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等」である。

[Q7]地域企業の活性化のため、貴団体・貴社で取り組んでいる施策はございますか。（あてはまるもの全てお選びください。）

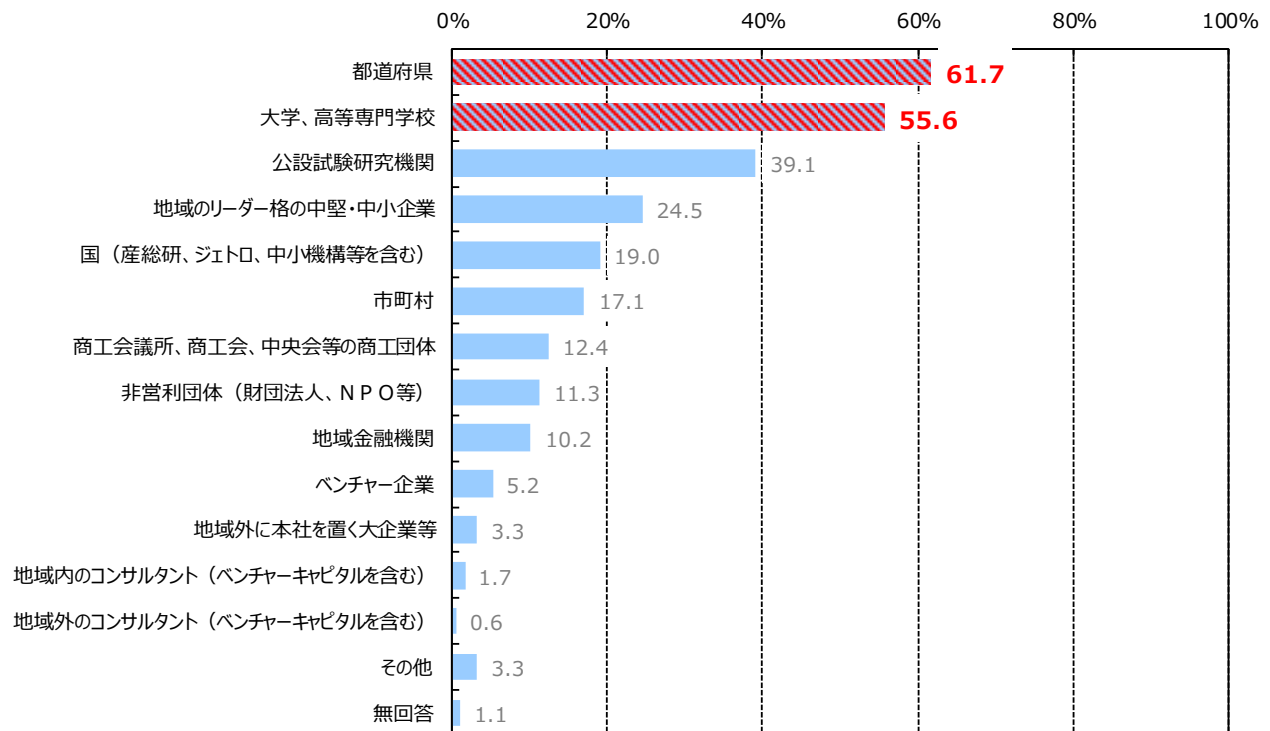
(n=363)



地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役については「都道府県」が最も高く6割近く、続いて「大学、高等専門学校」が5割超と高い認識がある。

[Q12]貴地域（都道府県・政令市）において地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際に、主にどの組織が連携の牽引役（とりまとめ役・調整役・旗振り役）となっていくべきだと考えますか。（最大3つまでお選びください。最重要な主体を1つお選びください。） [あてはまる組織（最大3つまで選択）]

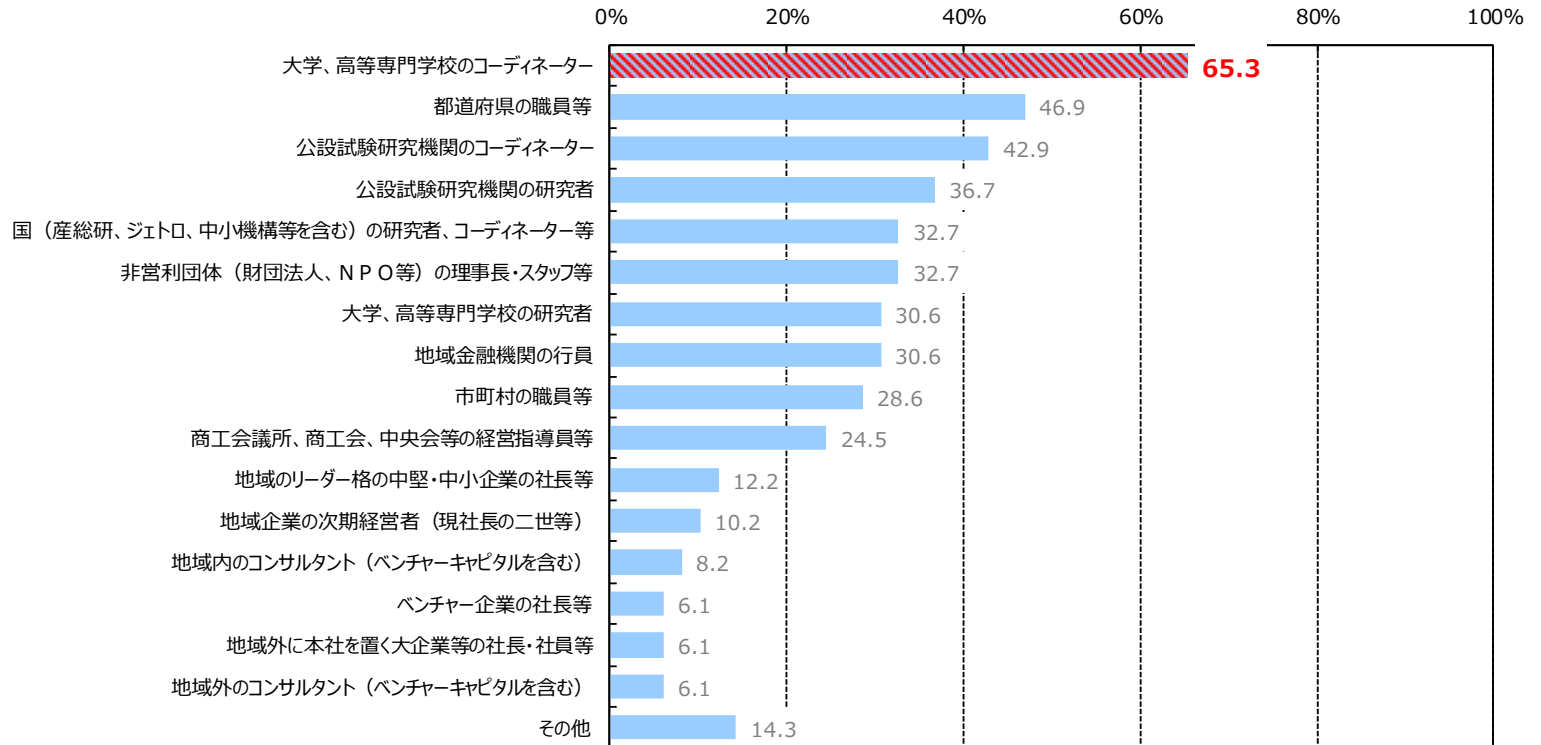
(n=363)



連携のコーディネーションを担う人材が充足していると回答した機関の6割超が、その人材は「大学、高等専門学校」の立場であると回答している。

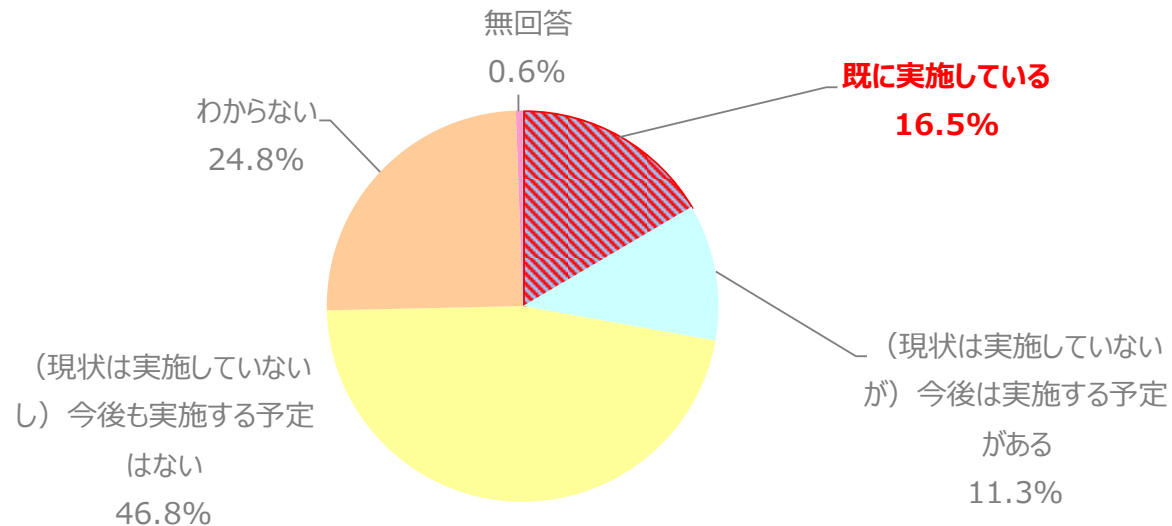
[Q14]前問で「充足している」「どちらかといえば充足している方だと思う」と回答した方のみにお聞きます。現在貴地域（都道府県・政令市）に存在する「連携のコーディネーションを担う人材」はどのような立場の人材ですか。（あてはまるもの全てをお選びください。最重要な人材を1つお選びください。） [あてはまる人材（あてはまるもの全てを選択）]

(n=49)



人材が不足していると認識している機関が6割以上占めているにもかかわらず、コーディネーションを担う人材の育成を目的とする施策を実施しているのは1割超にとどまり、今後実施する予定がある機関は1割近くであった。

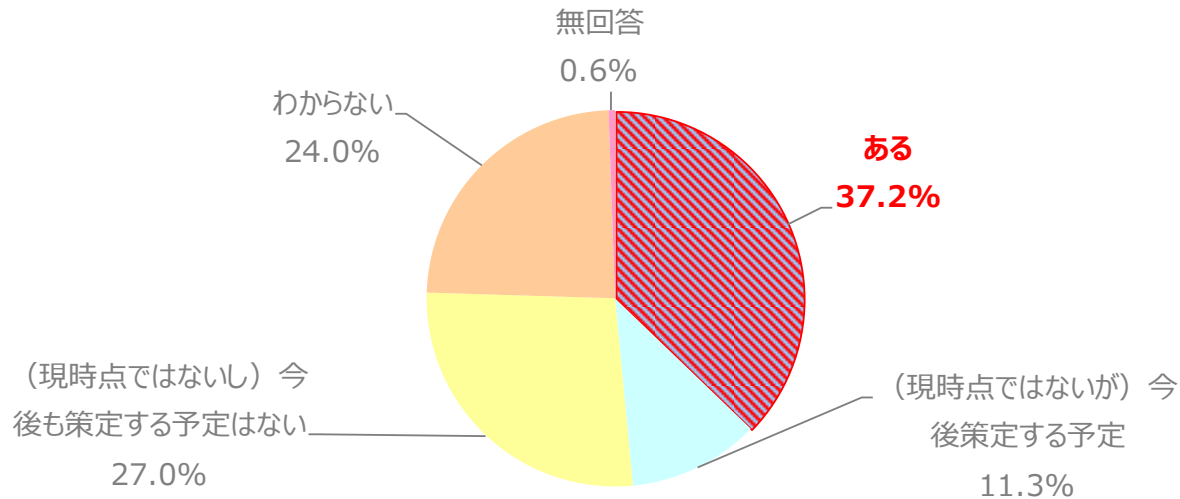
[Q16]貴団体・貴社では、連携のコーディネーションを担う人材の育成を目的とする施策等を実施していますか。
(n=363)



独自の強みを生かしたイノベーションを推進していくための戦略の策定状況について、既に戦略が「ある」と回答したのは4割強にとどまっている。

[Q17]貴団体・貴社では、貴地域（都道府県・政令市）の独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略（地域の産業構造や経済等に係る動態等の分析や関係者での共有等を含む）を策定されていますか。

(n=363)

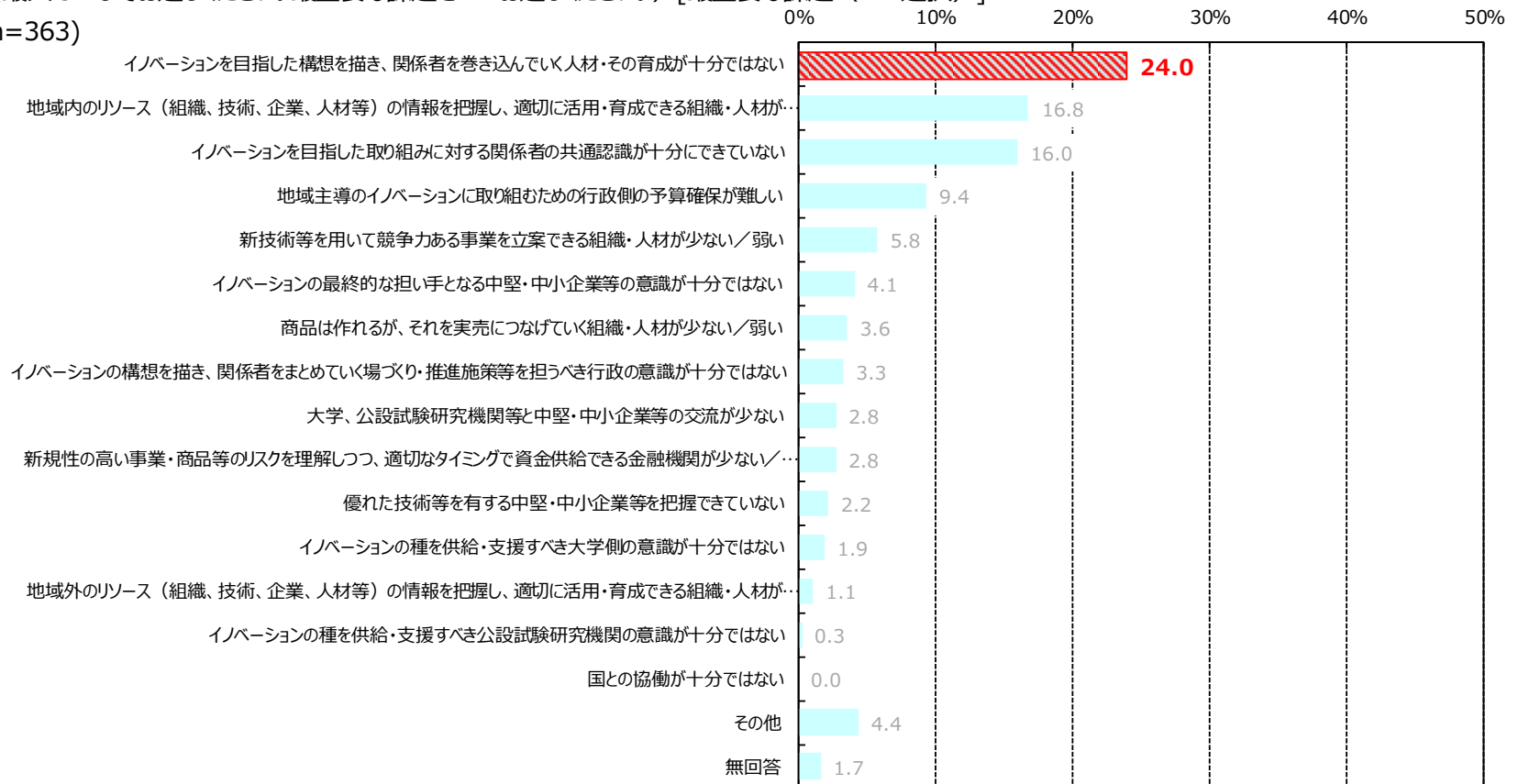


最重要な課題は「イノベーションを目指した構想（ビジョン）を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」であった。

[Q19-2]貴地域（都道府県・政令市）で地域主導のイノベーションを実践して行こうとする際、課題になることは何でしょうか。

（最大3つまでお選びください。最重要な課題を1つお選びください。） [最重要な課題（1つ選択）]

(n=363)



(概要 18) 地域主導のイノベーションを実施していこうとする際の課題について「地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない」が最も多く、次いで「イノベーションを目指した構想を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」、「イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない」であった。

[Q19]貴地域（都道府県・政令市）で地域主導のイノベーションを実践していこうとする際、課題になることは何でしょうか。（最大3つまでお選びください。最重要な課題を1つお選びください。） [課題（最大3つまで選択）]

(n=363)

